

平成22年(平成21年度実績) 企業活動基本調査 速報

平成23年6月 中部経済産業局 総務企画部 調査課

平成22年(平成21年度実績)企業活動基本調査について、中部経済産業局管内分(富山県、石川県、岐阜県、愛知県および三重県に本社を有する企業)の集計結果の速報を取りまとめましたので、公表いたします。

この公表資料は、主に平成20年から平成21年度にかけての値の変動や全国値との比較を通して、中部地域の企業の特徴を示したものです。

なお、確報版については、平成24年3月ごろの公表を予定しておりますので、併せてご活用いただきますよう、お願いいたします。

- (注1) 本調査は、従業者50人以上かつ資本金または出資金3,000万円以上の企業について実施したものです。
- (注2) 本調査は、調査票が回収できた企業のみについて、その結果を示したものです。
- (注3) サービス業(*)は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計です。
- (注4) 表中の記号「-」は該当数字なしまたは前回比較ができないもの、「0」および「0.0」は四捨五入のため単位未満のもの、また、「X」は個々の申請者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿したことを示しています。

お問い合わせ先：中部経済産業局 総務企画部 調査課
TEL 052-951-2723

1. 主要数値

- 中部地域に本社を有する企業は3,219社、全国比は11.6%

管内に本社を有し、平成22年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の調査業種に格付けされた企業は3,219社で、全国(27,779社)の11.6%を占めている。

主な産業別企業数を見ると、製造企業は1,860社(前年度比3.9%減)で、管内の製造企業の構成比は57.8%となっており、全国の製造企業の構成比47.0%(製造企業数13,070社)と比べると製造企業の比率が高い。また、売上高について見てみると、管内の売上高合計(59.63兆円)のうち製造業の売上高は33.27兆円を占め、構成比は55.8%となっており、全国の44.0%と比べると大きく上回っている。

表 I 主要数値

		(前年度比、全国比：%)					
		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	20年度	3,327	34,991	1,356,522	68,378,452	1,194,489	7,552
	21年度	3,219	33,962	1,325,536	59,632,180	1,198,580	8,424
	前年度比	-3.2	-2.9	-2.3	-12.8	0.3	11.5
	全国比	11.6	9.2	10.6	10.1	7.9	10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	20年度	6	18	462	18,676	271	7
	21年度	5	14	379	14,461	474	3
	前年度比	-16.7	-22.2	-18.0	-22.6	74.9	-57.1
	全国比	13.9	8.1	6.2	1.5	0.2	1.4
製造業	20年度	1,936	9,902	761,140	38,085,270	598,706	4,817
	21年度	1,860	9,551	760,277	33,273,709	612,369	5,243
	前年度比	-3.9	-3.5	-0.1	-12.6	2.3	8.8
	全国比	14.2	12.4	14.7	12.8	8.9	10.6
電気・ガス業	20年度	12	334	27,553	3,429,075	121,514	111
	21年度	11	266	27,912	3,039,370	200,237	134
	前年度比	-8.3	-20.4	1.3	-11.4	64.8	20.7
	全国比	9.0	15.6	15.6	15.4	22.2	9.8
情報通信業	20年度	120	810	37,225	895,585	24,486	143
	21年度	124	843	38,866	818,905	42,232	177
	前年度比	3.3	4.1	4.4	-8.6	72.5	23.8
	全国比	5.6	7.3	4.7	3.9	3.2	4.8
卸売業	20年度	593	5,432	118,277	16,714,476	246,733	1,760
	21年度	565	5,254	119,887	14,299,207	147,793	2,164
	前年度比	-4.7	-3.3	1.4	-14.5	-40.1	23.0
	全国比	10.2	8.3	8.7	8.0	5.5	10.6
小売業	20年度	366	13,963	284,091	7,516,056	144,513	464
	21年度	350	12,553	248,843	6,614,495	127,262	444
	前年度比	-4.4	-10.1	-12.4	-12.0	-11.9	-4.3
	全国比	10.1	9.8	9.0	8.9	7.8	9.9
クレジットカード業・ 割賦金融業	20年度	4	127	5,727	269,896	13,492	10
	21年度	3	26	1,788	169,242	16,169	2
	前年度比	-25.0	-79.5	-68.8	-37.3	-	-80.0
	全国比	4.9	4.0	5.3	8.6	13.4	1.5
物品賃貸業	20年度	23	438	5,289	235,132	3,335	25
	21年度	19	340	4,615	192,391	5,034	27
	前年度比	-17.4	-22.4	-12.7	-18.2	50.9	8.0
	全国比	7.4	7.0	6.2	2.5	1.7	2.4
学術研究、 専門・技術サービス業	20年度	40	247	12,168	261,283	4,856	42
	21年度	44	281	14,402	251,931	4,541	35
	前年度比	10.0	13.8	18.4	-3.6	-6.5	-16.7
	全国比	8.1	6.5	6.7	2.6	1.6	2.8
飲食サービス業	20年度	57	2,508	56,699	287,818	6,089	42
	21年度	59	3,293	57,097	302,083	9,108	32
	前年度比	3.5	31.3	0.7	5.0	49.6	-23.8
	全国比	9.9	5.9	6.6	6.1	6.1	7.3
生活関連サービス業、 娯楽業	20年度	78	543	14,461	187,264	7,981	56
	21年度	83	738	18,505	212,127	11,107	63
	前年度比	6.4	35.9	28.0	13.3	39.2	12.5
	全国比	12.1	8.1	8.4	7.3	5.9	9.2
個人教授所	20年度	-	-	-	-	-	-
	21年度	-	-	-	-	-	-
	前年度比	-	-	-	-	-	-
	全国比	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	20年度	92	669	33,430	477,921	22,513	75
	21年度	96	803	32,965	444,259	22,254	100
	前年度比	4.3	20.0	-1.4	-7.0	-1.2	33.3
	全国比	8.1	6.1	4.3	5.6	4.6	7.5

表Ⅱ 売上高および1企業当たりの売上高

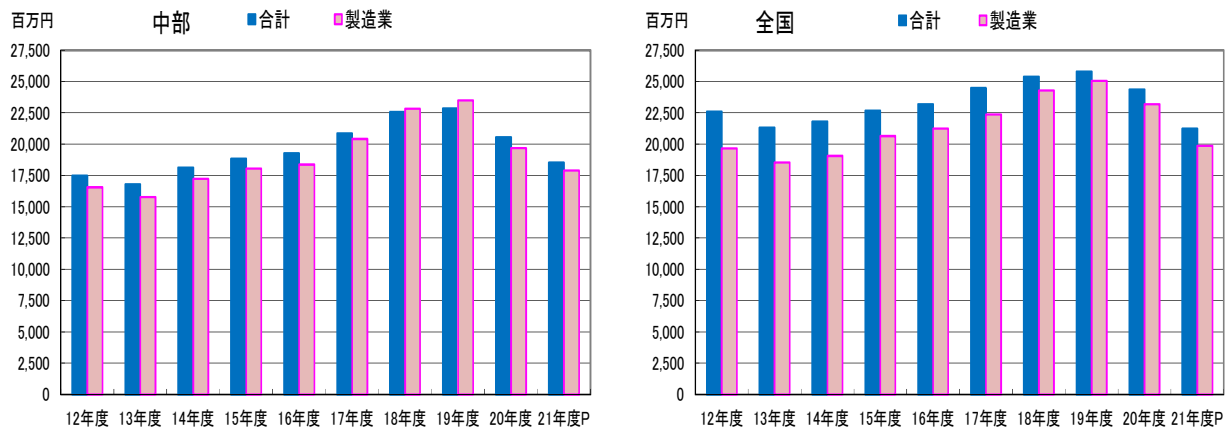
(百万円、%)

中部	売上高			1企業当たり売上高		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	68,378,452	59,632,180	-12.8	20,553	18,525	-9.9
鉱業、採石業、砂利採取業	18,676	14,461	-22.6	3,113	2,892	-7.1
製造業	38,085,270	33,273,709	-12.6	19,672	17,889	-9.1
電気・ガス業	3,429,075	3,039,370	-11.4	285,756	276,306	-3.3
情報通信業	895,585	818,905	-8.6	7,463	6,604	-11.5
卸売業	16,714,476	14,299,207	-14.5	28,186	25,308	-10.2
小売業	7,516,056	6,614,495	-12.0	20,536	18,899	-8.0
クレジットカード業・割賦金融業	269,896	169,242	-37.3	67,474	56,414	-16.4
物品賃貸業	235,132	192,391	-18.2	10,223	10,126	-1.0
学術研究、専門・技術サービス業	261,283	251,931	-3.6	6,532	5,726	-12.3
飲食サービス業	287,818	302,083	5.0	5,049	5,120	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	187,264	212,127	13.3	2,401	2,556	6.5
個人教授所	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	477,921	444,259	-7.0	5,195	4,628	-10.9

(百万円、%)

全国	売上高			1企業当たり売上高		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	688,064,644	590,210,244	-14.2	24,361	21,247	-12.8
鉱業、採石業、砂利採取業	660,104	945,245	43.2	17,841	26,257	47.2
製造業	310,684,116	259,524,433	-16.5	23,196	19,856	-14.4
電気・ガス業	22,384,117	19,722,108	-11.9	188,102	161,657	-14.1
情報通信業	22,439,732	21,238,197	-5.4	10,308	9,667	-6.2
卸売業	219,134,737	179,037,084	-18.3	38,257	32,265	-15.7
小売業	76,048,419	74,552,669	-2.0	21,592	21,547	-0.2
クレジットカード業・割賦金融業	2,257,357	1,973,688	-12.6	32,715	32,356	-1.1
物品賃貸業	8,337,469	7,721,006	-7.4	30,099	30,160	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	9,609,303	9,635,047	0.3	18,479	17,679	-4.3
飲食サービス業	5,176,389	4,935,698	-4.6	8,613	8,268	-4.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,819,251	2,886,596	2.4	4,033	4,202	4.2
個人教授所	106,788	84,366	-21.0	8,215	8,437	2.7
サービス業(*)	8,406,862	7,954,107	-5.4	7,727	6,690	-13.4

図Ⅰ 1企業当たりの売上高



2. 自己資本比率

- ・ 中部地域の企業の自己資本比率は、45.1%

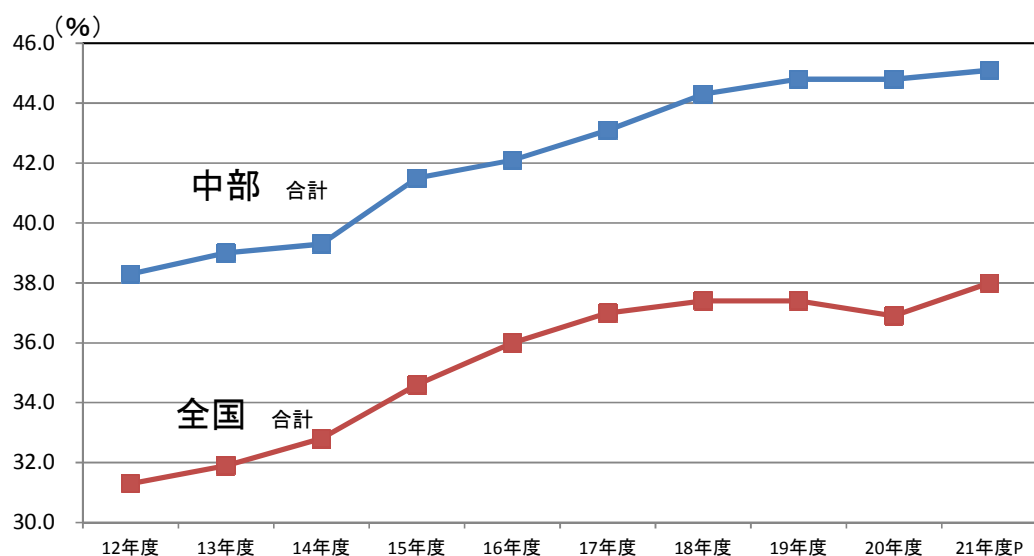
自己資本比率は、総資本のうち純資産（自己資本）の割合を示しており、割合が高いほど借入などの他人資本への依存度が少ないといえる。

中部地域の企業の自己資本比率は、45.1%と全国の38.0%よりも7.1%ポイント高くなっている。さらに、製造企業は、53.3%となっており、全国の45.1%よりも8.2%ポイント高くなっている。

表Ⅲ 自己資本比率

	(%、ポイント)					
	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度差	20年度	21年度	前年度差
合計	44.8	45.1	(0.4)	36.9	38.0	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	50.9	39.8	(-11.1)	82.6	81.4	(-1.2)
製造業	55.7	53.3	(-2.4)	44.7	45.1	(0.4)
電気・ガス業	28.4	29.7	(1.3)	24.0	25.8	(1.8)
情報通信業	48.5	50.6	(2.1)	51.3	52.3	(1.0)
卸売業	34.2	35.1	(0.9)	29.9	30.7	(0.8)
小売業	36.0	36.2	(0.2)	35.6	35.8	(0.2)
クレジットカード業・割賦金融業	3.5	5.0	(1.5)	9.4	10.4	(1.0)
物品賃貸業	21.3	21.8	(0.5)	9.9	10.9	(1.0)
学術研究、専門・技術サービス業	47.7	48.7	(1.0)	37.6	40.3	(2.7)
飲食サービス業	45.4	47.3	(1.8)	42.3	42.4	(0.1)
生活関連サービス業、娯楽業	12.4	14.2	(1.8)	22.8	23.3	(0.5)
個人教授所	-	-	-	28.3	23.4	(-4.9)
サービス業(*)	52.5	50.0	(-2.5)	50.6	48.3	(-2.3)

図Ⅱ 自己資本比率



3. 労働分配率および労働生産性

- ・ 中部地域の企業の労働分配率は、53.3%と全国の企業の50.1%を上回る
- ・ 中部地域の企業の労働生産性は、836.7万円と全国の企業の838.9万円を下回る

中部地域の労働分配率は、53.3%と全国（50.1%）を上回っている。

中部地域の労働生産性は、836.7万円と全国（838.9万円）を下回っている。

（※労働分配率、労働生産性の計算式は、表Ⅳ、Ⅴの注書きの通り）

表Ⅳ 労働分配率

(%、ポイント)

	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度差	20年度	21年度	前年度差
合計	54.6	53.3	(-1.3)	50.6	50.1	(-0.5)
鉱業、採石業、砂利採取業	57.8	48.2	(-9.7)	7.9	9.9	(2.0)
製造業	59.3	57.3	(-2.0)	50.7	50.3	(-0.4)
電気・ガス業	20.2	18.8	(-1.4)	22.1	19.8	(-2.3)
情報通信業	59.8	62.6	(2.8)	57.5	56.6	(-0.9)
卸売業	55.8	60.3	(4.5)	58.0	57.6	(-0.4)
小売業	54.4	54.9	(0.6)	51.8	51.9	(0.1)
クレジットカード業・割賦金融業	40.7	27.9	(-12.8)	37.8	37.9	(0.1)
物品賃貸業	33.8	33.0	(-0.7)	18.4	21.8	(3.4)
学術研究、専門・技術サービス業	67.8	68.8	(1.0)	63.8	61.6	(-2.2)
飲食サービス業	65.2	70.5	(5.3)	62.8	63.4	(0.6)
生活関連サービス業、娯楽業	52.1	50.6	(-1.6)	47.9	48.5	(0.6)
個人教授所	-	-	-	65.2	64.4	(-0.8)
サービス業(*)	70.0	66.2	(-3.8)	67.5	67.5	(0.0)

(注)労働分配率=給与総額÷付加価値額×100

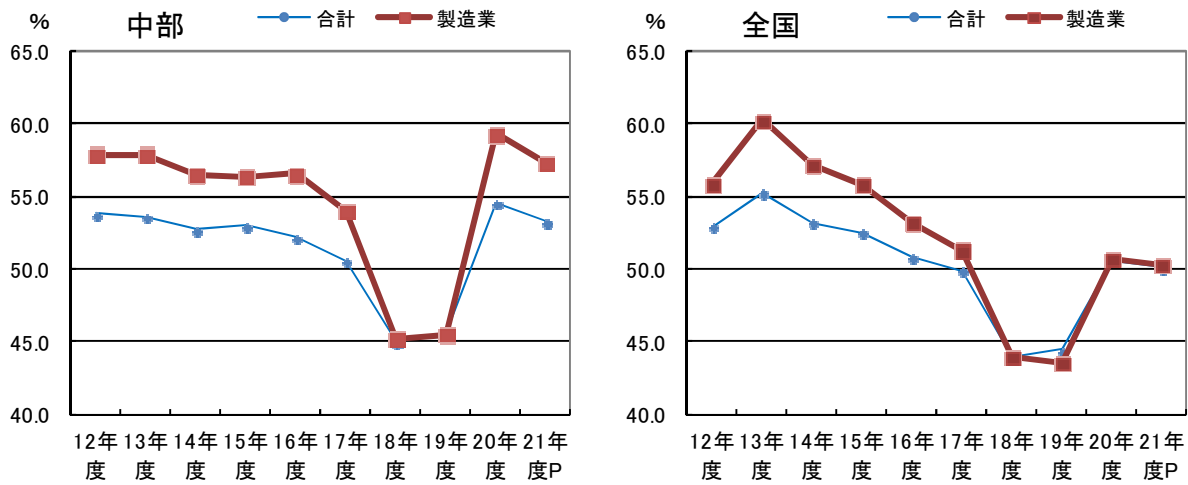
表Ⅴ 労働生産性

(万円、%)

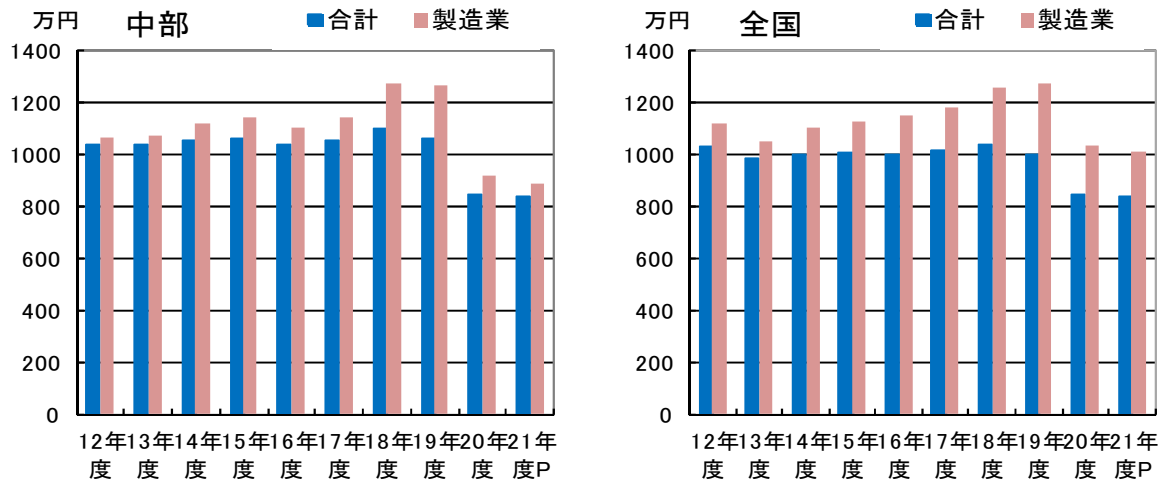
	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	844.6	836.7	-0.9	845.0	838.9	-0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	934.8	995.5	6.5	5,635.1	6,956.4	23.4
製造業	918.2	889.8	-3.1	1,037.1	1,011.4	-2.5
電気・ガス業	4103.9	4414.9	7.6	3,650.3	4,163.2	14.1
情報通信業	939.5	883.1	-6.0	954.8	998.8	4.6
卸売業	878.8	771.4	-12.2	852.3	843.7	-1.0
小売業	459.0	475.8	3.7	481.3	485.6	0.9
クレジットカード業・割賦金融業	1293.8	2626.5	103.0	1,380.3	1,406.3	1.9
物品賃貸業	1350.9	1444.9	7.0	2,452.3	2,189.4	-10.7
学術研究、専門・技術サービス業	788.0	724.1	-8.1	922.3	958.7	3.9
飲食サービス業	187.9	252.2	34.3	254.4	267.1	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	575.2	490.2	-14.8	562.5	569.9	1.3
個人教授所	-	-	-	314.7	322.3	2.4
サービス業(*)	626.3	563.1	-10.1	529.0	489.5	-7.5

(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数

図Ⅲ 労働分配率



図Ⅳ 労働生産性



表Ⅵ 付加価値額・常時従業者数・給与総額

付加価値額	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	11,457,215	11,090,917	-3.2	106,557,476	105,071,537	-1.4
製造業	6,988,619	6,764,579	-3.2	55,236,148	52,292,220	-5.3

(注)付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

常時従業者数	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	1,356,522	1,325,536	-2.3	12,609,953	12,524,204	-0.7
製造業	761,140	760,277	-0.1	5,326,038	5,170,441	-2.9

(注)常時従業者数とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1カ月を超える雇用契約者と当該年度末または最寄りの決算期の前2カ月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数。

給与総額	中部			全国		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計	6,253,088	5,912,670	-5.4	53,940,623	52,644,833	-2.4
製造業	4,145,949	3,879,468	-6.4	28,032,141	26,298,548	-6.2

(注)給与総額＝売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)＋販売費・一般管理費(給料＋賞与＋役員報酬・賞与＋引当金等)常時従業者に係る給与総額。賞与は含むが、退職金は含まない。